

1 趣旨

- 令和4年3月24日付け厚生労働省通知「地域医療構想の進め方について」においては、地域医療構想調整会議における検討状況を定期的に厚生労働省に報告するとともに、都道府県において報告内容を基にホームページ等で公表することとされている。
- 当該報告について、令和4年9月12日に厚生労働省から都道府県に対し報告依頼（資料7-2参照）があったため、令和4年9月末時点の対応をお知らせする。

2 厚生労働省からの依頼の概要

- 医療機関が回答する項目は、現状及び令和7年の機能別病床数、対応方針の策定・検証・協議状況等。（全項目については、資料7-3参照）
- 医療機関はG-MIS（医療機関等情報支援システム）による回答も可能とされている。

3 令和4年9月末時点報告に係る対応

- 当該報告については、医療機関の負担を考慮し、県が把握している情報を基に、県で回答を作成し、厚生労働省に報告を行った。
- なお、今回の報告における暫定的な集計結果は以下のとおり。

地域医療構想調整会議における検討状況(暫定値)								広島県 (令和4年9月現在)	
1. 全体（2及び3の合計）									
	総計	対応方針の策定・検証状況							
		合意・検証済		協議・検証中		協議・検証未開始			
病床数ベース	31,098 床	9,923 床	32%	0 床	0%	21,175 床	68%		
医療機関ベース	354 機関	38 機関	11%	0 機関	0%	316 機関	89%		
2. 公立・公的医療機関等（平成29年度病床機能報告未報告等医療機関を含む。）									
	総計	対応方針の策定・検証状況							
		合意・検証済		協議・検証中		協議・検証未開始			
病床数ベース	12,406 床	8,728 床	70%	0 床	0%	3,678 床	30%		
医療機関ベース	47 機関	29 機関	62%	0 機関	0%	18 機関	38%		
3. 2以外の医療機関（平成29年度病床機能報告未報告等医療機関を含む。）									
	総計	対応方針の策定・検証状況							
		合意・検証済		協議・検証中		協議・検証未開始			
病床数ベース	18,692 床	1,195 床	6%	0 床	0%	17,497 床	94%		
医療機関ベース	307 機関	9 機関	3%	0 機関	0%	298 機関	97%		
(当該調査の国の報告基準)									
・再検証対象医療機関は、令和元年度の再検証対象リストが示されて以降、地域医療構想調整会議で合意が得られている場合は「合意・検証済」となる。									
・再検証対象以外の医療機関は、過去に地域医療構想調整会議で合意が得られていれば、「合意・検証済」となる。									
・「合意・検証済」であっても、見直しを行う場合は、「協議・検証中」となる。									

4 今後の対応

次回（令和5年3月末時点）以降の報告に係る対応については、今後の厚生労働省の動向も踏まえ、改めて検討する。

事務連絡
令和4年9月12日

各都道府県衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

地域医療構想調整会議における検討状況等の確認について（依頼）

地域医療構想については、「地域医療構想の進め方について」（平成30年2月7日付け医政地発0207第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）、「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」（令和2年1月17日付け医政発0117第4号厚生労働省医政局長通知）、「地域医療構想の進め方について」（令和4年3月24日付け医政発0324第6号厚生労働省医政局長通知。以下「令和4年通知」という。）等を踏まえ、各地域において地域医療構想調整会議などで議論を進めていただいています。

令和4年通知においては、「検討状況については、定期的に公表を行う。具体的には、2022年度においては、2022年9月末及び2023年3月末時点における検討状況を別紙様式に記入し、厚生労働省に報告するとともに、各都道府県においてはその報告内容を基にホームページ等で公表する。」とともに、「様式に定める事項以外にも厚生労働省において、随時状況の把握を行う可能性がある。」と御案内したところです。

今般、2022年9月末の検討状況を御報告いただくに当たって、令和4年通知の別紙様式に定める記載事項以外に、本事務連絡の別添様式に定める記載事項についても状況を確認しますので、別添様式1～4に御記入の上、令和4年10月28日（金）までに御回答いただきますようお願いいたします。

なお、別添1を御回答いただくに当たっては、医療機関と連携して作業するために、G-MIS（医療機関等情報支援システム）に医療機関及び都道府県が回答可能な様式を実装する予定（令和4年10月1日運用開始予定）です。医療機関に対して別添1に係る御連絡を行う際には、これまでの各都道府県における地域医療構想の進め方、地域医療構想調整会議における議論の状況等を踏まえ、当該報告の趣旨を丁寧に御説明いただきますようお願いいたします。また、別添様式を御回答いただくことで、令和4年通知の別紙様式を厚生労働省に報告したこととします。

【担当者】

厚生労働省医政局地域医療計画課

医師確保等地域医療対策室 計画係

03-5253-1111（内線 2661, 2663）

E-mail iryu-keikaku@mhlw.go.jp

調査票の記入要領(抜粋)

別添1 「医療機関単位」

→ 令和4年度病床機能報告対象医療機関がG-M I S又はE x c e lで回答(都道府県が選択)

※ 指定が無い場合は、令和4年9月末時点の状況について、回答してください。

〔1〕 都道府県番号：記入してください。

〔2〕 医療機関名：令和4年7月1日時点の正式名称を記入してください。

〔3〕 病床・外来管理番号(旧：医療機関I D)：病床機能報告における病床・外来管理番号を記入してください。

〔4〕 病診区分：「1. 病院」又は「2. 診療所」を選択してください。

〔5〕 構想区域名：「〇〇構想区域」の〇〇の部分を入力してください。

〔6・7〕 設置主体：該当する番号を選択してください。

1. 厚生労働省
2. 独) 国立病院機構
3. 国立大学法人
4. 独) 労働者健康安全機構
5. 国立高度専門医療研究センター
6. 独) 地域医療機能推進機構
7. その他(国)
8. 都道府県
9. 市町村
10. 地方独立行政法人
11. 日赤
12. 済生会
13. 北海道社会事業協会
14. 厚生連
15. 国民健康保険団体連合会
16. 健康保険組合及びその連合会
17. 共済組合及びその連合会
18. 国民健康保険組合
19. 公益法人
20. 医療法人
21. 私立学校法人
22. 社会福祉法人
23. 医療生協
24. 会社
25. その他法人
26. 個人

〔8～14〕 許可病床数：令和4年9月末時点の病床数を記入してください。

〔15～20〕 機能別の病床数：平成29年7月1日時点の病床数を記入してください。

[21～26] 機能別の病床数：令和4年9月末時点の病床数を記入してください。

[27] 公立・公的の医療機関か否か：「1. 該当」又は「2. 非該当」を選択してください。（「2. 非該当」を選択した場合は、黄色塗りつぶしの箇所「28」、「35」～「42」、「44」、「46」及び「48」のみ回答してください。）

[28] 対応方針の策定状況：医療機関における状況について、該当する番号を選択してください。（[27]で「2. 非該当」を選択した場合のみ回答。）

1. 策定済 2. 策定中 3. 未着手

[29] 新公立病院改革プラン・公立病院経営強化プランの策定対象：「1. 対象」又は「2. 対象外」を選択してください。（「1. 対象」を選択した場合、[30]及び[31]を回答。）

[30] 新公立病院改革プラン策定状況：医療機関における状況について、該当する番号を選択してください。

1. 策定済 2. 策定中 3. 未着手

[31] 公立病院経営強化プラン策定状況：医療機関における状況について、該当する番号を選択してください。

1. 策定済 2. 策定中 3. 未着手

[32] 公的医療機関等2025プラン策定対象：「1. 対象」又は「2. 対象外」を選択してください。（「1. 対象」を選択した場合、[33]を回答。）

[33] 公的医療機関等2025プラン策定状況：医療機関における状況について、該当する番号を選択してください。

1. 策定済 2. 策定中 3. 未着手

[34] 再検証対象医療機関か否か：「1. 対象」又は「2. 対象外」を選択してください。

[35～41] 機能別の病床数等：令和7年7月1日時点（予定）について、病床数を記入してください。

※ [29] で「1. 対象」を選択した場合、「新公立病院改革プラン」については、[42] [44] [46] [48] に該当する番号を選択し、「公立病院経営強化プラン」については、[43] [45] [47] [49] に該当する番号を選択してください。なお、再検証対象医療機関（[34] で「1. 対象」を選択）であっても、「公立病院経営強化プラン」については、[43] は①から該当する番号を選択してください。

[42・43] 対応方針の協議状況

① 再検証対象医療機関以外（[34] で「2. 対象外」を選択）の場合：該当する番号を選択してください。

1. 協議未開始

対応方針を一度も地域医療構想調整会議に協議したことがない場合

2. 協議中

対応方針を地域医療構想調整会議で一回以上協議しているが合意が得られていない場合

一度、合意した対応方針を変更するため改めて地域医療構想調整会議で協議しているが合意が得られていない場合

3. 合意済

対応方針を地域医療構想調整会議で協議して合意が得られているが、まだ措置を行っていない場合

4. 合意済の結果に基づき措置済

対応方針を地域医療構想調整会議で協議して合意が得られた結果に基づき措置を実施済の場合

現状のままである対応方針を地域医療構想調整会議で協議して合意が得られている場合

② 再検証対象医療機関（[34] で「1. 対象」を選択）の場合：該当する番号を選択してください。

5. 検証未開始

検証した具体的対応方針を一度も地域医療構想調整会議に協議したことがない場合

6. 検証中

検証した具体的対応方針を地域医療構想調整会議で一回以上協議しているが合意が得られていない場合

一度、合意した検証後の具体的対応方針を変更するため改めて地域医療構想調整会議で協議しているが合意が得られていない場合

7. 検証済

検証した具体的対応方針を地域医療構想調整会議で協議して合意が得られているが、まだ措置を行っていない場合

8. 検証済の結果に基づき措置済

検証した具体的対応方針を地域医療構想調整会議で協議して合意が得られた結果に基づき措置を実施済の場合

検証した結果、現状のままである具体的対応方針を地域医療構想調整会議で協議して合意が得られている場合

[44・45] 調整会議での合意年月：[42・43]で「3、4、7、8」を選択した場合、地域医療構想調整会議で合意した年月を記入してください。

[46・47] 医療機関の検討状況：[42・43]「1」又は「5」を選択した場合、各医療機関における検討状況について、該当する番号を選択してください。

1. 医療機関としては既に検討済（調整会議における議論を待っている状況）
2. 新型コロナ対応の経験を踏まえ、改めて検討中
3. 新型コロナ対応のため、検討が困難な状況
4. 新型コロナ対応以外の理由により、検討が困難な状況

[48・49] 新型コロナ対応以外で検討困難な理由：[46・47]で「4」を選択した場合、理由を記載してください。

[50] 再検証の方向：[42・43]で「7」又は「8」を選択した場合、各医療機関に係る再検証の方向について、該当する番号を選択してください。なお、再検証要請前に病床機能や役割の見直し等をしていた場合は、「1」～「4」の中から全て選択してください。また、「5. 従前どおり」は「8」を選択した場合のみ選択可能です。

1. 病床機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の見直し
2. 許可病床数の見直し
3. 医療機関の役割（診療科、5疾病5事業等）の見直し
4. 複数医療機関による再編（役割分担の明確化・変更、医療機能の集約化、医療機関の統合、地域医療連携推進法人の設立等）を実施
5. 従前どおり